

【とやま未来創生戦略 施策評価表】	
基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	女性が輝いて働ける環境づくり
具体的施策(大分類)	様々な分野で活躍できる女性人材育成
具体的施策	59 企業等における女性の活躍促進や女性人材育成の推進

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】								
KPI名/実績	管理的職業従事者に占める女性の割合	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		5.7%	—	—	—	5.7% (H22)	H29.4公表 予定	9.8%
評価指標動向の説明	・本県は、ものづくり産業のウエイトが比較的高いことなどを反映して、民間事業所も含め管理職に就く女性の割合は、全国的にも比較的低い状況にある。(H22:5.7%/全国44位(全国平均7.3%))							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・本県の女性が管理職に就く割合は比較的低い状況にある。今後も引き続き、企業、経済団体、関係機関など幅広い分野において、女性の人材育成、管理職への登用などに取組む必要があり、要努力とした。							
KPI名/実績	専門的・技術的職業従事者のうち研究者及び技術者における女性の割合	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		11.8%	—	—	—	11.8% (H22)	H29.6公表 予定	14.1%
評価指標動向の説明	・本県の専門的・技術的職業従事者のうち研究者及び技術者における女性の割合は、11.8%(全国3位)と、全国的に高い状況にある。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・本県は、専門的知識が必要とされる業種の多いものづくり産業のウエイトが高く、また10年前からの伸び率(2.5ポイント)を考慮し、達成可能とした。							
KPI名/実績	男女共同参画チーフ・オフィサー設置事業所数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		132事業所	141事業所	148事業所	157事業所	167事業所	192事業所	230事業所
評価指標動向の説明	・H27は192事業所となり、5年間で60事業所増(年平均12事業所増)となった。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・近年順調に増加していることから、達成可能とした。							

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】	
最近の動き	連携状況
・女性活躍推進法の施行(H27.9)や国第4次男女共同参画基本計画の策定(H27.12)などにおいて、男性中心型労働慣行等の変革と女性の活躍推進が目指されている。	・富山県女性の活躍推進連携協議会を設置(H27.8)し、企業、経済団体、関係機関等が連携して女性の活躍推進に向けた環境づくりを推進している。

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
富山県女性の活躍推進連携協議会の開催	H27予算	・協議会や幹事会を開催し、企業、経済団体、関係機関等が連携して女性の活躍推進に向けた環境づくりについての情報を交換
女性が輝く元気企業とやま賞表彰事業	H27予算	・女性の登用や能力開発に積極的で、女性がいきいきと活躍している企業に知事賞を授与(平成19年度から実施)【平成27年度までの実績 24社】

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・女性の活躍推進に積極的な企業の顕彰「女性が輝く元気企業とやま賞」(H19～H28:計27事業所)や、企業トップや役員クラスへの男女共同参画チーフ・オフィサーの委嘱(H28:201事業所)、企業等で働く女性の自己研鑽とネットワーク構築を目指す「煌めく女性リーダー塾」(H28:68名)などにより、企業における女性の活躍推進に向けた取組みを進めている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・女性の就業率(H22:49.9%、全国7位)や平均勤続年数(H27:11.6年、全国1位)は全国トップクラスにあるが、民間事業所も含めた女性の管理職比率は全国的にも低い水準にある。
今後の施策の方向性	・企業における女性活躍を推進する男女共同参画チーフ・オフィサー制度や企業の顕彰、リーダーを目指す女性のキャリアアップ支援等を図るとともに、企業や経済団体、関係機関と連携しながら女性が活躍できる環境づくりを推進していく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・企業等における女性の活躍を一層推進するため、県内事業所における女性の活躍のための調査・検討を実施するとともに、イクボスに理解のある企業経営者等によるネットワークを構築し、女性が活躍しやすい環境づくりを推進していく。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】	
基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	女性が輝いて働ける環境づくり
具体的施策(大分類)	様々な分野で活躍できる女性人材育成
具体的施策	60 男性が家事・育児・介護等に参画できる環境整備の推進

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】								
KPI名/実績	6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		-	84分	-	-	84分(H23)	H29.9公表予定	158分
評価指標動向の説明	・6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間は、84分と、全国平均(67分)を上回っている(全国8位)。また、H18の数値(71分)からも上昇している。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・目標達成には、企業や経済団体、関係機関と連携しながら、男性が家事・育児に参画できる環境づくりに一層取り組む必要があるため、要努力とした。							
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】	
最近の動き	連携状況
・国第4次男女共同参画基本計画(H27.12策定)において、長時間労働を前提とした男性中心型労働慣行の変革が目指されている。	・NPO法人ファザーリングジャパン、県、女性財団等による実行委員会で「ファザーリング全国フォーラムInとやま」を開催(H27.11)するなど、関係団体が連携し、男性の主体的な家事・育児参画の機運醸成に努めている。

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
富山県女性の活躍推進連携協議会の開催	H27予算	・協議会や幹事会を開催し、企業、経済団体、関係機関等が連携して女性の活躍推進に向けた環境づくりについての情報を交換
富山県男女共同参画推進員設置事業	H27予算	・県内全市町村に男女共同参画推進員を設置し、地域における男女共同参画の啓発・普及活動を実施(H27:560人)

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・男性の働き方改革セミナー（H27:662名受講、企業・大学各3箇所で開催）や、ファザーリング全国フォーラムの開催（H27.11開催、延べ2,000名参加）、企業、首長等による「イクボス宣言」などにより、男性の家事・育児参画の促進と働き方の見直しの意識啓発を図っている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・家事及び育児の約8割は妻が主に担っている（男女共同参画社会に関する意識調査（H27））ことや、長時間労働を前提とした男性中心型労働慣行が依然として根付いているなどの課題がある。
今後の施策の方向性	・男性の主体的な家事・育児参画の促進や企業トップの意識改革・働き方の見直しの意識啓発を図るとともに、企業・経済団体・関係機関等と連携しながら、男女ともに仕事と家庭の両立が可能な環境づくりを推進していく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・男性の主体的な家事・育児参画の一層の促進を図るため、イクボスに理解のある企業経営者等によるネットワークを構築し、男女ともに仕事と家庭の両立が可能な職場環境づくりを推進していく。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	女性が輝いて働ける環境づくり
具体的施策(大分類)	様々な分野で活躍できる女性人材育成
具体的施策	61 県・企業等における政策・方針決定過程への女性の参画の推進

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	審議会等における女性委員の割合	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
		37.3%	38.5%	38.4%	38.6%	37.4%	37.3%	40%以上

評価指標動向の説明
・審議会等における女性委員の割合は、近年横ばい傾向にあるが、全国値(H27:36.7%)を上回っている。

達成の見通し
要努力

達成の見通しの判断理由
・目標達成には、さらに幅広い分野において、女性委員の選任を進める必要があり、要努力とした。

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> 国では、H15に「社会のあらゆる分野において、2020年までに指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも30%程度となるよう期待する」という目標を掲げ、女性の参画拡大に関する取組みを進めている。 国第4次男女共同参画基本計画(H27.12策定)において、国の審議会等委員に占める女性の割合は40%以上60%以下(H32)を目標としている。 	<ul style="list-style-type: none"> 富山県女性の活躍推進連携協議会を設置(H27.8)し、企業、経済団体、関係機関等が連携して事業者・団体等における女性の活躍推進に向けた環境づくりを推進している。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
富山県女性の活躍推進連携協議会の開催	H27予算	・協議会や幹事会を開催し、企業、経済団体、関係機関等が連携して女性の活躍推進に向けた環境づくりについての情報を交換

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・県の審議会等における女性委員の割合については、改選時等に男女参画・県民協働課への事前協議を徹底するなど、目標値（40%以上）を掲げて取組みを進めている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・高度な専門性を要する審議会等では、専門的知識を有する女性の登用を一層進めていく必要がある。
今後の施策の方向性	・県の審議会等における女性委員の参画促進については、要綱の見直し等新たな方針を定めて取組みを進めており、企業、経済団体、関係団体等に対しても女性の積極的な活躍推進について、働きかけを進めていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・県・企業等における政策・方針決定過程への女性の参画を一層推進するため、県の審議会等における女性委員の参画促進に取組むとともに、県内事業所における女性の活躍のための調査・検討やイクボスに理解のある企業経営者等によるネットワーク構築により、企業、経済団体、関係団体等と連携し、女性が活躍できる環境づくりを推進していく。

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：商工労働部労働雇用課				TEL（直通）076-444-3257		
【とやま未来創生戦略 施策評価表】								
基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上							
基本的方向	女性が輝いて働ける環境づくり							
具体的施策（大分類）	女性の再就職支援							
具体的施策	62 女性が安心して働ける職場環境づくりや女性の再就職支援							
【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】								
KPI名／実績	30歳から34歳の女性の就業率	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
		74.1%	-	-	-	74.1% (H22)	H29年4月 公表予定	74.1%以上
評価指標動向の説明	・社会・経済情勢により左右される面が大きいですが、雇用施策の推進により、現況以上を目指す。指標となる数値が国勢調査に基づくものであり、設定時からの推移は国勢調査確報待ち							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・国で女性活躍推進法が成立したことから、今後女性が職業生活において、その希望に応じて十分に能力を発揮し、活躍できる環境の整備が促進すると考えられるため、「達成可能」と判断した。							
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】								
最近の動き					連携状況			
・国では、平成28年4月に女性活躍推進法が施行され、従業員301人以上の企業においては、行動計画の策定・届出・公表が義務付けられた。					・国、県、市町村、経済団体、関係機関等が連携し、女性活躍推進に向けた環境づくりを推進するため、富山県女性の活躍推進連携協議会を設置している。			
【3 主な具体的事業の実施状況】								
事業名	主な予算	実施状況						
ママの就活応援プロジェクト事業	H26補正	・出産を機に退職した女性に対し、ワークショップやキャリアカウンセリング等を実施した結果、9名の女性が再就職した。						
仕事と子育て両立支援パワーアップ推進事業	H27予算	・仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりのため、両立支援推進員による企業訪問を785件実施した。						
ママたちの再チャレンジ応援塾事業	H27予算	・結婚・出産を機に一旦退職した女性の再就職を支援するためのセミナーを開催し、延べ61名が受講した。						

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・再就職支援事業により、再就職した女性が増加（労働：9名、男女：29名）するなど、着実に成果を上げている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・女性が安心して働ける職場環境づくりについては、中小企業においてはまだ取組みが進んでいない企業もあることから、理解を促進する必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、民間の関係団体と連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・経済団体や労働団体等で構成する推進会議の設置などにより、働き方改革を県民運動として展開する。 ・男女がともに仕事と子育て等の両立が可能な職場環境づくりを推進するため、県内企業による「イクボス企業同盟とやま」を発足し、ワーク・ライフ・バランスの推進など、働き方改革に関する先進的な取組みを広めるとともに、企業の枠を超えたネットワークづくりを支援する。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	女性が輝いて働ける環境づくり
具体的施策（大分類）	女性の再就職支援
具体的施策	63 女性の再就職や職域拡大・スキルアップのための職業訓練や職業能力開発

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	職業訓練修了者における女性の就職率	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		-	-	-	-	79.9%	81.4%	79.9%以上

評価指標動向の説明
・雇用情勢の改善が進み、女性の就職率（81.36%）も改善している。

達成の見通し
達成可能

達成の見通しの判断理由
・就職率は社会の経済情勢等に大きく左右されるため、今後の経済情勢によっては下降することもあるが、目標は「達成可能」とした。

KPI名／実績	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・厚生労働省は、今後5年間にわたる職業能力開発施策の基本方針を示した「第10次職業能力開発基本計画」を策定し「全員参加の社会の実現加速」に向けた女性の個々の特性やニーズに応じた職業能力開発の推進している。	・ハローワークで開催している職業訓練説明会での訓練内容の紹介や、ヤングジョブとやまで個別相談会を実施している。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
委託訓練実施費	H27予算	・育児等の両立に配慮した短時間コースの開設、託児サービスの拡充
ものづくり女性育成訓練事業	H27予算	・金属ものづくり基礎科の新設、託児サービスの新設

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・人手不足感のある介護、保育分野で就職率が高く、全体の就職率を押し上げた。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・雇用情勢の改善が進み、業種によっては訓練を受けなくても就職できるため、定員の充足率が低くなる傾向がある。
今後の施策の方向性	・育児等との両立支援のため短時間訓練コースの拡充を図るとともに、訓練受講中の託児サービスも行い、より受講しやすい職業訓練の実施を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・育児等の両立に配慮した短時間コースの設定や訓練受講中の託児サービスを引き続き実施する。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】	
基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	高齢者等が能力を発揮して活躍できる社会の実現
具体的施策（大分類）	元気な高齢者が活躍するための支援
具体的施策	64 働く意欲のある健康で元気な高齢者への就業・起業支援による高齢者人材の活用促進

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	65歳から69歳の就業率（65～69歳の人口に占める就業者の割合）	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		40.5% (H22)	—	—	—	40.5% (H22)	H29年4月 公表予定	40.5%以上

評価指標動向の説明
・H22は40.5%で、全国（H22:38.9%）と比較しても高い状況にある。【H22国勢調査】

達成の見通し
達成可能

達成の見通しの判断理由
・社会・経済情勢により左右される面が大きいが、雇用施策の推進により、達成可能と判断した。

KPI名／実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・「雇用保険法等の一部を改正する法律」により、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」が改正され、一定の条件の下に、これまで週20時間を就業の上限とされていたところ、週40時間まで就業できることとされた。	・シルバー人材センターが対応を検討中 ・シルバー人材センター主催の会議への出席などを通じた協議の実施により連携予定

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
とやまシニア専門人材バンク事業	H27予算	・専門的知識や技術等を有する高齢者と企業とのマッチングに取り組んでおり、登録企業数1,012社で、登録者数2,068人のうち1,361人が就職している。
県シルバー人材センター連合事業費補助	H27予算	・就業機会や会員の拡大を図る基盤拡大事業や普及啓発事業等に取り組んでおり、会員数は、7,771人で、就業実人員は7,582人である。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センター連合会の事業活性化に向け、運営、活動に対する補助を行った。 ・シニア専門人材バンクの告知と登録者の増加によるマッチング拡大を図るため、企業・団体訪問やチラシの作成、配布等による普及啓発を実施
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県内のシルバー人材センターの契約件数（H28.3、前年同月比2.0%減）、契約額（H28.3、前年同月比1.1%減）は共に減少しているため、引き続きシルバー人材センター連合会に対し運営・活動に対する支援を行う必要がある。 ・専門的知識・技術を有する高齢者の再就職を支援するため、とやまシニア専門人材バンクの広報普及、利用促進に努め、登録者の更なる増を図る必要がある。
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・県シルバー人材センター連合会の事業の活性化を図るため、運営・活動に対する補助を行う。 ・「とやまシニア専門人材バンク」において、シニア活躍促進に向けた総合的支援を行うとともに、シニア活躍促進キャンペーン（仮称）を展開し、登録者の掘り起しを行う。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターの会員就業率の向上のため、シルバー人材センター連合会に対して、運営・活動に対する補助を行う。 ・新たにシニア層と企業との交流会を開催するなど、専門的知識・技術等を有する高齢者の就業と県内企業の人材確保を支援する。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	高齢者等が能力を発揮して活躍できる社会の実現
具体的施策（大分類）	元気な高齢者が活躍するための支援
具体的施策	65 高齢者の社会活動への参加促進を通じたエイジレス人材の育成促進

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	地域社会で活動する高齢者等の活動件数 （とやまシニアタレントバンク登録者・登録グループの活動件数）	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		5,229件	5,296件	4,888件	4,902件	5,072件	5,557件	5,600件
評価指標動向の説明	・（福）富山県社会福祉協議会では、一芸に秀でた高齢者「シニアタレント」の育成を行っている。平成24年以降は増加を続けている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・平成24年から、年間100件程度ずつ活動件数が増加しているため、「達成可能」と判断した。							
KPI名／実績	エイジレス社会リーダー養成数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		—	—	—	—	28人	60人	200人
評価指標動向の説明	・平成26年から地域活動やボランティアを通じて地域社会の担い手となる人材を育成する「エイジレス社会リーダー養成塾」を開催している。受講修了者は毎年30名程度である。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・受講修了者は増加しており、平成27年度は32名であった。今後も同程度の受講修了者（35名程度）が予想されるため、「達成可能」と判断した。							
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・国では高齢化・人口減少社会を踏まえ、高齢者の生きがいがづくりや健康づくりを支援するため、老人クラブに対する助成や補助、エイジレスライフ実践者・団体の表彰を行っている。	・県では、「富山県エイジレス社会活動推進協議会」を設置し、関係団体（経済団体、大学、市町村、老人クラブなど）と連携しながらエイジレス社会の実現に向けた取組みを進めている。 ・県内市町村とともに、国の助成や補助を活用し、高齢者の生きがいがづくりや健康づくりへの支援を行っている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
エイジレス社会活動推進事業	H27予算	・高齢者の社会参加促進のためのイベントの開催。生活支援等サービスを行う団体を設立する元気な高齢者やシニアタレント等のエイジレス人材育成を促進。
老人クラブ振興事業	H27予算	・老人クラブが地域で取り組む健康づくりや生きがいがづくり、社会貢献への支援を実施。
明るい長寿社会づくり推進事業	H27予算	・健康と長寿の祭典やいきいき長寿大学の開催、全国健康福祉祭（ねんりんピック）への参加など、高齢者の健康づくり、生きがいがづくりを推進。健康と長寿の祭典は約4,000人、いきいき長寿大学は454人の参加があった。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・「エイジレス社会リーダー養成塾」は年々受講者が増えており、着実に成果を上げている。また国、市町村、関係機関と連携し、シニアタレントの育成や関係機関への補助をはじめとした高齢者の健康づくりや教養・趣味活動等の生きがいづくりに対する支援を行っている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・「エイジレス社会」（生涯現役社会）の実現に向け、意欲と能力のある健康で元気な高齢者が、知識や技能、経験を活かし社会の担い手として活躍できるよう、「65歳以上は老人」といった県民意識の転換や高齢者が活躍できる社会環境づくりを一層進めることが必要である。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、関係機関と連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・「エイジレス社会」（生涯現役社会）の実現に向け、意欲と能力のある健康で元気な高齢者が、知識や技能、経験を活かし活躍できる環境づくりを一層進めるとともに、「地域包括ケアシステム」における生活支援活動等の担い手として活躍する人材育成に引き続き取り組む。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】	
基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	高齢者等が能力を発揮して活躍できる社会の実現
具体的施策（大分類）	誰もがいきいきと働き活躍できる場の創出
具体的施策	66 障害のある人のニーズに応じた就業支援

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	障害者雇用率達成企業割合 (法律で定められた障害者雇用率2.0%を達成した企業の割合)	4年前	3年前	2年前	1年前	法定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
		58.9%	54.7%	57.3%	54.3%	54.7%	56.2%	54.7%以上

評価指標動向の説明
・障害者雇用率達成企業割合は、全国平均47.2%に対し富山県は56.2%、全国16位である。また、平成25年度より年々増加傾向にある。

達成の見通し
達成可能

達成の見通しの判断理由
・平成30年4月より法定雇用率の算定基礎に身体障害者、知的障害者に加え精神障害者の算入が義務化され、法定雇用率も引き上げられる可能性があるが、障害者雇用率達成企業割合は年々増加しており、目標は「達成可能」と判断した。

KPI名／実績	雇用障害者数 (法定雇用率の対象となる民間企業（従業員50人以上）における雇用障害者数)	4年前	3年前	2年前	1年前	法定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
		2,793人	2,891.5人	3,000.5人	3,267人	3,417人	3,594.5人	3,700人以上

評価指標動向の説明
・雇用障害者数は、3,594.5人と過去最高を更新している。

達成の見通し
達成可能

達成の見通しの判断理由
・雇用障害者数は、5年連続で過去最高を更新しており、目標は「達成可能」と判断した。

KPI名／実績	4年前	3年前	2年前	1年前	法定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> 平成25年4月に法定雇用率が1.8%から2.0%に引き上げられ、雇用義務を課せられる対象が従業員56人以上から50人以上の企業に拡大。 平成27年4月1日から障害者雇用納付金制度の対象拡大 平成28年4月より雇用分野における障害者の合理的配慮の提供の義務化。 平成30年4月より法定雇用率の算定基礎に身体障害者、知的障害者に加え精神障害者の算入が義務化。 	<ul style="list-style-type: none"> 富山労働局、各公共職業安定所、県、教育委員会、市町村、関係団体等が連携し、就労支援ネットワーク形成している。各公共職業安定所は求職者、求人の仲介、各種助成事業の実施、障害者就業・生活支援センターや関係団体は、就業や生活面での指導・助言等の実施、富山労働局、県、教育委員会、市町村は、各公共職業安定所とともに各種支援事業や企業への啓発事業などを行い、障害者の一層の就業者増、職場定着に努めている。

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
障害者チャレンジトレーニング事業	H27予算	・県内4か所の障害者就業・生活支援センターを通じて行う短期の職場実習について、実習件数144件のうち、102件の就職実績。(就職率70.8%で過去最高を更新)
障害者工賃向上支援事業	H27予算	・県社会福祉協議会による研修を4回実施、58名が参加。経営コンサルタント派遣事業参加事業所1ヶ所、技術指導者派遣事業参加事業所3ヶ所。 ・県社会就労センター協議会に共同受注窓口を設置。
特別支援キャリア教育の充実事業	H27予算	・障害のある生徒の就業体験先や就職先を開拓する「特別支援学校就労コーディネーター」を高等特別支援学校2校に配置。年間185カ所の新規受入事業所を開拓。
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	A 概ね順調	
進捗状況	・各機関の支援事業により、障害者雇用率達成企業割合や雇用障害者数は年々増加しており、着実に成果を上げている。	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	・障害者雇用率達成企業割合や雇用障害者数は、年々増加しているものの未だ4割以上の企業が法定雇用率を達成していないことから、障害者雇用に対する理解を一層促進する必要がある。	
今後の施策の方向性	・障害者の一層の就業者増、職場定着を促進するため、障害者雇用施策の充実に努めるとともに、労働局や障害者就業・生活支援センターをはじめ関係団体との連携を強化し、一体的に取り組む。	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	・特別支援キャリア教育の充実事業は、国の委託事業が終了することから、とやまの特別支援教育強化充実事業に組み込み、国の補助事業を活用しながら就労コーディネーター等を配置し、職場開拓・アフターフォローに取り組んでいく。	

【とやま未来創生戦略 施策評価表】	
基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	多様な人材の確保と労働生産性の向上
具体的施策(大分類)	ものづくり分野や観光分野などでの人材育成_外国人留学生の受入・定着の促進
具体的施策	67 企業の中核となる高度ものづくり人材の確保支援

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	就業率(15~64歳の人口に占める就業者の割合)	4年前	3年前	2年前	1年前	設定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
		75.2%	-	-	-	75.2% (H22)	H29.4頃公表予定	75.2%以上
評価指標動向の説明	・指標となる数値が国勢調査に基づくものであり、設定時からの推移は国勢調査確報待ち							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・評価指標については、まだ途中経過の発表はないが、完全失業率や新規学卒就職者の在職期間別離職率など、その他関連指標は減少傾向で推移しているほか、有効求人倍率も高い水準で推移しており、達成可能と判断する。							
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	設定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	設定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・国では、離職した失業者等の雇用機会を創出するため、各都道府県に基金を造成し、平成27年度まで各種事業を実施するとともに、平成25年度から戦略産業雇用創造プロジェクトにより、産業政策と一体となった雇用創造を実施	・本県では有効求人倍率が高水準で推移し、県内雇用情勢は改善が続いている一方で、県内企業は人手不足の状況にある。本県は、平成26年度に戦略産業雇用創造プロジェクトの対象地域に採択され、富山県ものづくり産業未来戦略雇用創造プロジェクトに取り組んでいる。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
高度ものづくり人材確保支援事業	H27予算	・県内中小企業が求職者に対し訓練付き雇用を実施する場合に助成 H26：計画申請18名 H27：計画申請46名(H26からの継続分含む)
ものづくり人材等育成支援事業	H27予算	・県内企業が自らの企業の中核となる高度ものづくり人材を確保するための経費を助成 H26：計画申請53名 H27：計画申請159名(H26からの継続分含む)
求職者業種別就職支援事業	H27予算	・ものづくり分野の関連業種による合同企業説明会の開催 176社、399名参加

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・ものづくり事業の人材確保に係る費用補助のほか、マッチングの支援等を実施している。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・富山県ものづくり産業未来戦略雇用創造プロジェクトの期間が28年度で終了することから、事業の継続や拡充について検討する必要がある。
今後の施策の方向性	・産業振興と一体となった良質で安定的な雇用の創出につながる取組みを推進していく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・新分野事業への進出に際し、正規社員を雇入れる際の人件費を助成をする「高度ものづくり人材正社員確保支援事業」や「ものづくり人材等正社員育成支援事業」の実施により、産業振興と一体となった良質で安定的な雇用創出を図る。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	多様な人材の確保と労働生産性の向上
具体的施策（大分類）	ものづくり分野や観光分野などでの人材育成_外国人留学生の受入・定着の促進
具体的施策	68 官民連携による人材の掘り起こし・育成やグローバル人材の育成支援

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	地域創生人材育成事業を活用した就業者数	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		—	—	—	—	—	41人	414人

評価指標動向の説明
・地域創生人材育成事業は、平成27～29年度（3年間）の事業であるため、平成26年度以前の実績はない。

達成の見通し
達成可能

達成の見通しの判断理由
・年度別の計画数は、平成27年度56人、平成28年度179人、平成29年度179人、合計414人である。これと比較すると、平成27年度の実績は15人不足しているが、全体の目標数（414人）から見ると不足数の割合はわずか（4%）であるため、今後十分達成可能であると見込まれる。

KPI名／実績	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・平成28年8月4日に第3回富山県地域人材育成協議会を開催し、労使団体・民間教育訓練機関・有識者・国等との連携を図った。	・平成27年度に富山県地域人材育成協議会を設置し、労使団体・民間教育訓練機関・有識者・国等との連携を図っている

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
特別保育充実促進事業	H27予算	・雇用型訓練の実施の結果、就業者4人の成果があった。
建設人材教育訓練等事業	H27予算	・工業系高校生・大学生に対する、外部機関での就職直前技能向上研修の実施等の結果、就業者22人の成果があった。
外国人対応サービス人材育成事業	H27予算	・雇用型訓練の実施及び、Off-JT（富山県の観光資源、異文化理解、接遇、県内観光地での実地研修、英会話等）の実施の結果、就業者5人の成果があった。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・人手不足となっている「ものづくり」、「介護・福祉」、「建設」のほか、今後高い需要が見込まれる「観光」の分野を対象に、専門的かつ実践的な人材育成事業等を実施した結果、就業者41人の成果があった。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・人手不足の中、各分野の人材育成事業における雇用型訓練等の参加者をいかに確保するかが課題となっている。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・3ヶ年の計画の3年目を着実に実行する。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	多様な人材の確保と労働生産性の向上
具体的施策（大分類）	ものづくり分野や観光分野などでの人材育成_外国人留学生の受入・定着の促進
具体的施策	69 「とやま起業未来塾」等による若者・女性・熟年者への起業支援

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	とやま起業未来塾修了生の創業等済率	4年前	3年前	2年前	1年前	測定期	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		61.4%	69.3%	70.2%	70.3%	70.5%	71.6%	70.5%以上

評価指標動向の説明
・とやま起業未来塾修了生の創業等は、順調に推移している。

達成の見通し
達成可能

達成の見通しの判断理由
・経営者や専門家による実践的な講座やプラン指導、経営指導といった充実したカリキュラムと講師等のバックアップにより、達成可能と判断した

KPI名／実績	4年前	3年前	2年前	1年前	測定期	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績	4年前	3年前	2年前	1年前	測定期	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>・国では、全国で創業支援機関による創業スクールを開催し、創業予備軍の掘り起こしをはじめ、創業希望者の基本的知識の習得からビジネスプランの策定までの支援を行っている。また、産業競争力強化法に基づき、市区町村が民間の創業支援事業者と連携して創業支援事業計画を作成するなど、地域における支援体制の構築を図っている。</p>	<p>・それぞれの事業の受講者募集の際には、市町村や関係団体に周知の協力をいただいている。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
とやま起業未来塾事業	H26補正	平成27年6月から11月に開講し、23名が修了した。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・とやま起業未来塾を通じた創業支援により、直近の調査では修了生の創業等済率が71.6%となるなど、着実に成果を上げている。また、異業種の修了生同士の連携により、新たな事業の創出にもつながっている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・より多くの起業家人材を育成するため、引き続き県民の起業家精神やチャレンジ精神の涵養・醸成に努め、起業家の裾野拡大を図っていく必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、事業を着実に進めていくとともに、市町村や関係団体との連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・とやま起業未来塾のサポート体制を強化し、引き続き、起業家人材の育成、支援に取り組む。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】	
基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	多様な人材の確保と労働生産性の向上
具体的施策 (大分類)	ものづくり分野や観光分野などでの人材育成_外国人留学生の受入・定着の促進
具体的施策	70 「とやま観光未来創造塾」等による観光人材の育成

【1 重要業績評価指標 (KPI) の動向】

KPI名/実績	とやま観光未来創造塾の修了者数 (累計)	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
		-	85人	163人	230人	305人	370人	650人

評価指標動向の説明
 ・平成23年より、①おもてなし力の向上、②お客様に満足いただける観光ガイドの育成、③魅力ある観光地域づくりをリードする人材の育成、④地域資源を生かしてインバウンドツーリズムを企画・実施できる人材を育成するため「とやま観光未来創造塾」を開講し、これまで延べ370名の修了生を輩出してきた。

達成の見通し
 達成可能

達成の見通しの判断理由
 ・目標達成には、280名の修了者が必要であるが、H28年度は52名の修了が見込まれている上、今後ニーズを踏まえコースの増設等も予定されていること等より、「達成可能」とであると判断した。

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間 (産学金労言) の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・観光庁において、各地域で観光地域づくり人材育成に取り組む団体や組織が、課題や先進事例に関する情報を共有・交換することにより、情報やノウハウ不足を解消できる機会を提供し、各地域の自立的かつ持続可能な人材育成の取組みを支援している。	・県、市町村、(公社)とやま観光推進機構、市町村観光協会、観光事業者等が連携し、官民一体となって戦略的な観光地域づくりを推進している。 ・観光業だけでなく、他産業との連携を図るため、3塾連携講座(とやま起業未来塾・とやま農業未来カレッジ)を実施し、ネットワークの形成を図っている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
とやま観光未来創造塾事業	H27予算	・H27年度新設の地域資源を生かしてインバウンドツーリズムを企画・実施できる人材の育成を目指すグローバルコース修了生を含む65名が修了した。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・次世代の観光を担う人材を育成する「とやま観光未来創造塾」を開講し、これまで延べ370名の修了生を輩出している。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・これまでの5年間で延べ370名の修了生を輩出してきたが、①おもてなし力の向上、②お客様に満足いただける観光ガイド、③魅力ある観光地域づくりをリードする人材、④地域資源を生かしてインバウンドツーリズムを企画・実施できる人材が量質共に十分ではないことより、引き続き、観光人材の育成をしていく必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・引き続き、おもてなし力の向上やお客様に満足いただける観光ガイドの育成、魅力ある観光地域づくりをリードする人材の育成、地域資源を生かしてインバウンドツーリズムを企画・実施できる人材の育成に努めていく。

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：国際課				TEL（直通）076-444-8873		
【とやま未来創生戦略 施策評価表】								
基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上							
基本的方向	多様な人材の確保と労働生産性の向上							
具体的施策（大分類）	ものづくり分野や観光分野などでの人材育成_外国人留学生の受入・定着の促進							
具体的施策	71 外国人留学生の受入れ促進							
【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】								
KPI名/実績	アセアン留学生受入数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		-	-	-	22人/年	19人/年	14人/年	24人/年
評価指標動向の説明	・近年、アセアン留学生受入数は伸び悩んでいる。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・減少傾向からの回復及び持続的な留学生受入れに向け、引続き県内企業と連携した就職一体型のアセアン留学生の受入れを行うなど、施策の推進する必要から、要努力と判断した。							
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】								
最近の動き				連携状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・国では「グローバル戦略」展開の一環として、2020年を目途に留学生受入れ30万人を目指しており、優秀な留学生獲得に向け、関係省庁・機関等が総合的・有機的に連携して計画を推進している。 ・県内高等教育機関においては、国の「COC+事業」を活用し、留学生の県内定着の取組みを展開している。 				<ul style="list-style-type: none"> ・県、県内高等教育機関、県内企業が連携しながら、留学生の受入れから県内企業への就職までの一貫した支援を実施している。 				
【3 主な具体的事業の実施状況】								
事業名	主な予算	実施状況						
外国人留学生支援対策事業	H27予算	<ul style="list-style-type: none"> ・私費留学生に対する国際交流奨学金の支給177人、私費留学生の国民健康保険加入への助成315人、県内企業と連携した就職一体型の受入れ（第1期生）5人 						
（公立大学法人振興事業のうち）県立大学留学生受入促進事業	H27予算	<ul style="list-style-type: none"> ・大学紹介パンフレット（英語版）を作成し、県内高等教育機関や関係団体等へ配布した。また、大学PRビデオ（英語版）を作成し、大学ウェブサイトでの公開を行った。 						
グローバル人材活用促進事業	H27予算	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生を対象とした就職セミナーや留学生と企業のマッチングを図る合同企業説明会の開催（2回開催、計28社、92人参加）や外国人留学生の就職力コンサルティング（416回）等を実施 						

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・外国人留学生に対する奨学金等の経済支援や県内企業への就職支援、県内企業と連携した就学から就職までを一体とした留学生の受け入れを実施し、海外留学生の受け入れ、定着促進に取り組んでいる。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・本県の経済や地域社会の活性化のため、優秀な留学生の県内高等教育機関への受け入れを拡大し、経済活力、地域活力を支える貴重な人材として育成していくことが重要である。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、県内企業のニーズを踏まえながら、県内高等教育機関と連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・引き続き、外国人留学生への奨学金や渡航費助成等の経済的支援から就職支援まで一体的に取り組んでいく。また、アセアン地域に加え、今後著しい成長が期待されるインドからの留学生受け入れ拡大も目指していく。

とやま未来創生戦略実施評価		とりまとめ担当部局・室課：国際課				TEL（直通）076-444-8873		
【とやま未来創生戦略 施策評価表】								
基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上							
基本的方向	多様な人材の確保と労働生産性の向上							
具体的施策（大分類）	ものづくり分野や観光分野などでの人材育成_外国人留学生の受入・定着の促進							
具体的施策	72 外国人留学生にも暮らしやすい多文化共生の地域づくり							
【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】								
KPI名／実績	県内外国人留学生の県内就職数	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		9人	16人	16人	20人	21人	17人	130人 (H27.3年度～ H31.3年度 累計)
評価指標動向の説明	・H22からH26までの5年間は順調に伸びていたものの（12人増）、H27は減少に転じた。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・引き続き施策を推進するとともに、大学や関係機関と連携を図りながら、外国人留学生の県内就職者数の増加を図る必要があることから、要努力と判断した。							
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】								
最近の動き				連携状況				
・国では「日本再興戦略」において外国人材の活用を掲げており、高度外国人材や留学生の受入拡大、専門的・技術的分野における外国人材やEPAに基づく介護人材などの活躍促進に向けた施策を講ずることとしている。また、在留資格制度や技能実習制度の見直しも検討されている。				・多文化共生推進会議等の機会を捉え、関係各機関との情報共有等連携を図っている。				
【3 主な具体的事業の実施状況】								
事業名	主な予算	実施状況						
在住外国人・多文化共生推進事業	H27予算	・地域社会参加のための初期日本語教室を県内4ヶ所で開催したほか、日本語ボランティア育成のため、地域日本語教室へ（50回）アドバイザーを派遣。また、災害時における外国人支援のための研修・訓練を7回開催。						

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・日本語ボランティア養成者の着実な増加、更には、地域における在住外国人との交流事業や言葉や生活支援などの共生に向けた取組み等、少しずつではあるが地域における多文化共生に向けた環境が整備されてきている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・外国人住民の増加や定住化の進展を踏まえ、日本人にも外国人にも暮らしやすく温もりのある地域づくりを進めるため、富山県多文化共生推進プラン（H24.3改訂）において整理された5つの課題（①日本語習得 ②外国人児童生徒等の教育 ③外国人の地域参加促進 ④日本人の多文化共生意識の啓発 ⑤災害への対応）を克服すべく着実に施策を展開する必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、多文化共生の推進に取組むとともに、外国人留学生や高度外国人材が活躍しやすい環境づくりの整備をし、定着推進を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・引き続き、多言語による情報提供や相談体制の充実、日本語習得の支援、国際人材の社会参加の促進などに取組むとともに、新たに外国人と地域社会との橋渡し役となれる知識、経験や人脈を備えた外国人キーパーソンの育成にも取り組んでいく。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】	
基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	多様な人材の確保と労働生産性の向上
具体的施策（大分類）	労働生産性の向上と産業の高度化支援
具体的施策	73 「サービス産業チャレンジプログラム」を踏まえた生産性向上の支援

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	年平均新設事業所数のうちサービス業の数 (経済センサスによる年平均新設事業所数)	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		1,634件 (H13-16)	2,244件 (H16-18)	989件 (H18-21)	670件 (H21-24)	2,186件 (H24-26)	H29年9月 (予定)	3,000件 (H29-H31)

評価指標動向の説明
・新設事業所数については、全国において97,719件（H21-24）から297,224件（H24-26）と増加する中、本県においても同様に増加の動きが見られる。

達成の見通し
達成可能

達成の見通しの判断理由
・日常生活において身近な買い物に不便を感じている高齢者等が増加していることを踏まえ、県内では、宅配サービスや移動販売などの取組みの広がりがみられることから、目標の達成は可能と判断した。

KPI名／実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>・国では、平成27年4月15日に『サービス産業チャレンジプログラム』が策定された。これを受けて官庁横断的な表彰制度である「日本サービス大賞」が創設され、平成28年6月13日に第1回受賞者が決定されるなどの取組みが実施されているところである。</p>	<p>・県、市町村、関係団体等が連携し、サービス業の生産性向上に向けた取り組みを行うこととしている。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
免税店開設支援モデル事業費補助金	H26補正	・免税店として営業を行うために必要となる初期費用を支援した。 (3市町村3件)
小規模事業指導費補助金【再掲】	H27予算	・小規模事業者への経営改善普及事業等に対して支援した。 (8商工会議所、県商工会連合会)
とやま中小企業チャレンジファンド事業【再掲】	H27予算	・2回の募集を行い、計65件、43,571千円の交付決定を行った。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・県内の中小小売店等が免税店として営業を行うために必要となる店内の環境整備を支援した。
施策見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 不要 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・消費者の意識や価値観の変化に対応した、顧客満足度を高める商店経営の推進や個別課題の解決を図るため、商店街や商店における専門家の派遣を支援する必要がある。 ・県内においても、新しいニーズに対応したサービス業の展開を支援していく必要がある。
今後の施策の方向性	・商店街における外国人旅行者の受入態勢整備に係る取組みを支援する。 ・北陸新幹線開業や大型商業施設の開業等の影響についての調査を行い、その実態を把握する。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・商店街における外国人旅行者の受入態勢整備に係る取組みを引き続き支援する。

とやま未来創生戦略実施評価		とりまどめ担当部局・室課：農林水産部 農林水産企画課		TEL (直通) 076-444-3368				
【とやま未来創生戦略 施策評価表】								
基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上							
基本的方向	多様な人材の確保と労働生産性の向上							
具体的施策（大分類）	労働生産性の向上と産業の高度化支援							
具体的施策	74 ものづくり・ICT技術等を活用した生産性の高い農業の展開							
【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】								
KPI名／実績	富山県の農業産出額	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		613億円	670億円	690億円	643億円	581億円	617億円	698億円
評価指標動向の説明	・農業産出額の65%を占める米価や鶏卵などの畜産物価格の上昇などにより、H27の農業産出額は増加した。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・米の消費量の減少等により在庫過剰にあること、米政策の見直しなどにより産地間競争が一層激化し、米価の低迷が懸念される。また、国際情勢の動向によっては、経営環境の悪化も懸念されることなどから、需要に応じた米の計画的生産、水田のフル活用、新品種・新技術を活用した農畜産物の生産性向上をさらに推進する必要がある、要努力とした。							
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】								
最近の動き				連携状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・国では、平成27年3月策定の「食料・農業・農村基本計画」に基づき、農業・農村の所得倍増や米政策の改革、ロボット技術やICT等による生産・流通現場の技術革新等を推進している。 ・TPPについては、国は、関連政策大綱を決定し、農林水産業の体質強化や経営安定の対策を示すとともに、H27補正予算にTPP関連対策を盛り込んだ。また、農林水産業の成長産業化に必要な戦略については、平成28年度秋を目途に政策の具体的な内容を詰めることとしている。 ・地元民間企業が中心となり、野菜等の低コスト、周年・計画生産を実現する、地域資源エネルギーとICTによる環境制御技術を活用した次世代施設園芸拠点を整備した。 ・県花卉球根農協を中心に、ロボット技術を活用したチューリップ球根ネット栽培専用機の開発及びロボット化が図られた。 ・関係団体や生産者による富山型薬用作物生産協議会が設立され、省力多収栽培技術の確立を目指し活動されている。 				<ul style="list-style-type: none"> ・米政策の見直しは、水田農業を主体とする本県にとって、重要な課題であることから、各JAによる米の計画的生産や水田のフル活用などを内容とする「地域農業の成長産業化戦略」の策定を支援するとともに、富山県農業再生協議会等で県段階の方針を検討し、地域に提示することとしている。 ・大規模な野菜・切り花生産を行う次世代施設園芸拠点の整備を支援した。 ・本県の主要な特産物であるチューリップ球根の生産拡大に向け、省力低コスト生産体系の確立が喫緊の課題であることから、ネット栽培専用機の開発及びロボット化をはじめ、現地における実証・普及を支援している。 ・県内における薬用作物の栽培振興や産地化に向け、省力多収栽培技術の確立や栽培機械の開発を支援している。 				

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
農林水産業におけるロボット技術開発事業	H26補正	・富山県仕様に開発したチューリップ球根のネット栽培専用植込・収穫機のロボット化（GPS搭載による自動操舵など）により、植込・収穫作業の大幅な短縮が確認できた。 植込作業：現状18hr/10a→3hr/10a 収穫作業：現状32hr/10a→4.5hr/10a

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要		
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・H26年農業産出額は、H25年に比べ減少したものの、関係機関と連携した関連事業の実施等により、①H27年産米の1等比率が18年ぶりに90%を超え、2年連続食味ランキングで「特A」を獲得するなどの米の品質向上・ブランド化、②表・大豆、園芸作物、飼料用米などの生産拡大が図られるなど、施策の取り組みは概ね順調に進んでいる。 ・次世代施設園芸拠点におけるミニトマトやトルコキキョウ等切り花の大規模栽培について、その取組成果の地域への普及を図っている。 ・開発されたチューリップ球根植込・収穫ロボットを核としたネット栽培体系の確立に向け、ロボットで収穫した大量の球根を効率的に選別する機械の導入支援やロボットの小型・軽量化に向けた研究開発等を支援している。 ・薬用作物の生産拡大に向け、シャクヤク栽培の技術確立とともに、シャクヤク苗の供給拠点の設置等を支援している。 		
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要		
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・米の高品質化や、園芸作物、飼料用米の生産拡大が進んでいるものの、米政策の見直しやTPPなど農業情勢や施策が大きく変化する状況にあり、引き続き、地域の創意工夫による米政策改革への対応や、米の新品種の戦略的な生産・販売の推進、収益性の高い園芸作物の生産拡大、畜産経営の基盤強化など、産地競争力の強化に努めていく必要がある。 		
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、平成28年度予算に盛り込んだ関連事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、JA、生産者組織等の関係団体と連携を図っていく。 		

【5 施策等の改善結果】

改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ロボットやICT技術を活用した最新の農機やシステムの農業現場で検証・普及や本県独自の次世代技術の検討及び、経営管理システムを活用した経営改善を実践するとともに導入効果の検証を行う。 ・また、導入済みロボットの改良やロボットを核とした栽培技術の確立に向けた取組みを支援する。
------	--